

2018年3月期 第2四半期（2017年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2017年11月2日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、先進国、新興国双方の底堅い経済成長により、世界経済は堅調に推移した。また堅調な需要を背景に資源価格も安定的に推移した。
 当第2四半期の当社グループの業績は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収などにより、売上高（日本基準）は前年同期比増収となった。
 海外石炭事業の販売価格上昇のほか、化学での増収や、海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社などの持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比増益となった。

（括弧内は前年同期比増減）
 売上高（日本基準） 2兆 443 億円（+2,676 億円 / +15.1%）
 ・ 石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収
 ・ 欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収

売上総利益 1,115 億円（+197 億円 / +21.4%）
 ・ 海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益
 ・ 欧州化学品商社の新規取得やメタノール価格の上昇などによる化学での増益
 ・ 海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益

営業活動に係る利益 299 億円（+137 億円 / +84.5%）
 ・ 売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 272 億円（+118 億円 / +77.4%）
 ・ 営業活動に係る利益の増益
 ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2018年3月期 通期業績見直し
 通期の業績見直しを下記の通り修正
 期初見直し 11/2見直し
 売上高（日本基準） 4兆1,000億円 ⇒ 4兆1,000億円
 営業活動に係る利益 550億円 ⇒ 560億円
 税引前利益 690億円 ⇒ 700億円
 当期純利益（当社株主帰属） 500億円 ⇒ 500億円

（前提条件）
 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 110
 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : 50

◆ 2018年3月期 配当
 中間配当 : 1株当たり 5 円 00 銭
 期末配当（予定） : 1株当たり 5 円 00 銭

要約連結純損益計算書

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b	左記○部分の主な内容	（単位：億円）	
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b			通期見直し 18/3期 c	進捗率 a/c
売上高（日本基準） （※1）	20,443	10,007	10,436	17,767	2,676	売上高（日本基準）セグメント別増減 石炭・金属セグメント +766 化学セグメント +761 リテール・生活産業セグメント +755	41,000	50%
売上総利益 （売上総利益率）	1,115 (5.45%)	516 (5.16%)	599 (5.74%)	918 (5.17%)	197 (0.28%)	売上総利益セグメント別増減 石炭・金属セグメント +79 化学セグメント +47 自動車セグメント +42	2,270 (5.54%)	49%
販売費及び一般管理費								
人件費	-436	-217	-219	-417	-19			
物件費	-323	-157	-166	-300	-23			
減価償却費及び償却費	-28	-13	-15	-28	0			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	2	2	0	-1	3			
（販管費計）	(-785)	(-385)	(-400)	(-746)	(-39)		(-1,660)	
その他の収益・費用								
固定資産売却損益	0	0	0	0	0			
固定資産減損損失	0	0	0	-28	28			
関係会社売却益	16	11	5	13	3			
関係会社整理損	-43	-2	(-41)	-4	-39	→ 石油ガス権益関連損失		
その他の収益・費用	-4	1	-5	9	-13			
（その他の収益・費用計）	(-31)	(10)	(-41)	(-10)	(-21)		(-50)	
営業活動に係る利益	299	141	158	162	137		560	53%
金融収益・費用								
受取利息	24	13	11	19	5			
支払利息	-74	-38	-36	-75	1			
（金利収支）	(-50)	(-25)	(-25)	(-56)	(6)			
受取配当金	21	16	5	22	-1			
その他の金融収益・費用	0	0	0	0	0			
（金融収益・費用計）	(-29)	(-9)	(-20)	(-34)	(5)		(-70)	
持分法による投資損益	109	59	50	67	42	鉄鋼事業会社の増益	210	
税引前利益	379	191	188	195	184		700	54%
法人所得税費用	-76	-32	-44	-27	-49		-160	
当期純利益	303	159	144	168	135		540	56%
当期純利益の帰属；								
当社株主	272	146	126	154	118		500	54%
非支配持分	31	13	18	14	17		40	
収益	8,840	4,324	4,516	7,346	1,494			
基礎的収益力 （※2）	408	179	229	206	202		750	

要約包括利益計算書

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	
当期純利益	303	159	144	168	135
その他の包括利益	65	45	20	-579	644
当期包括利益合計	368	204	164	-411	779
当期包括利益の帰属；					
当社株主	336	196	140	-404	740
非支配持分	32	8	24	-7	39

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b	左記○部分の主な内容
	実績 a	実績 b	実績 a	実績 b		
営業活動によるCF	(-158)	404	-562			営業債権の増加、棚卸資産の増加などによる支出
投資活動によるCF	(-376)	-218	-158			北米自動車部品品質検査事業の取得などによる支出
（フリーCF合計）	(-534)	(186)	(-720)			
財務活動によるCF	520	-496	1,016			借入金の調達などによる収入

要約連結財政状態計算書

	17/9末		17/3末		増減 d-e	左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	残高 d	残高 e		
流動資産	13,678	12,298	13,800			
現金及び現金同等物	3,084	3,086	-2			
定期預金	75	57	18			
営業債権及びその他の債権	5,942	5,635	307			化学、自動車の増加、期末日休日の影響
棚卸資産	3,358	2,713	645			煙草、販売用不動産、石炭の増加
その他	1,219	807	412			航空機関連取引に伴う増加
非流動資産	9,545	9,087	458			
有形固定資産	1,810	1,722	88			
のれん	682	576	106			
無形資産	342	341	1			
投資不動産	230	211	19			
持分法投資及びその他の投資	5,789	5,596	193			新規取得、株価上昇に伴う増加
その他	692	641	51			
資産合計	23,223	21,385	1,838			
流動負債	8,094	7,178	916			
営業債務及びその他の債務	5,636	4,831	805			煙草の増加、期末日休日の影響
社債及び借入金	1,627	1,587	40			
その他	831	760	71			
非流動負債	9,012	8,427	585			
社債及び借入金	8,199	7,667	532			社債発行、新規借入による増加
退職給付に係る負債	221	214	7			
その他	592	546	46			
負債合計	17,106	15,605	1,501			
資本合計	6,117	5,780	337			
資本金	1,603	1,603	-			
資本剰余金	1,465	1,465	0			
自己株式	-2	-2	0			
その他の資本の構成要素	1,375	1,327	48			
利益剰余金	1,351	1,112	239			当期純利益(+272)、配当支払(-50)
（当社株主に帰属する持分）	(5,792)	(5,505)	(287)			
非支配持分	325	275	50			
負債及び資本合計	23,223	21,385	1,838			
GROSS有利子負債	9,826	9,254	+572			
NET有利子負債	6,667	6,111	+556			
NET負債倍率（※）	1.15倍	1.11倍	+0.04倍			（※）自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率（※）	24.9%	25.7%	-0.8%			
流動比率	169.0%	171.3%	-2.3%			
長期調達比率	83.4%	82.9%	+0.5%			

（※1）売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

（※2）基礎的収益力
 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（注）将来情報に関するご注意
 上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。